

Campus

キャンパス移転で目指す 新たな大学教育

大学のキャンパス移転が、特に都市部においてその動きが活発化している。

その背景には、2002年に工場等制限法が撤廃されたことが契機ともいわれるが、一方において、2016年度以降は大都市圏における定員管理の厳格化などの動きもあり、大学にとっては大学教育や学習環境の充実を目指す中で、さまざまな環境変化が起きていた。2023年度入学者選抜からは入学定員管理の基準緩和も予定されており、新たな環境変化が起ころうとしている。

本企画では、18歳人口の長期的減少が進み、各大学においては学生確保に向けた各種対応が求められる中で、キャンパス移転をひとつの契機として将来展開を見据えた改革を進める大学、特に2023年度にキャンパス移転

CONTENTS

都心移転で広がる法学部教育の可能性

猪股 孝史

中央大学法学部長・教授

「社会連携教育」の新たなチャレンジ

村上 裕

関東学院大学副学長・法学部教授

YOKOHAMAから未来へ

— 創立100周年そしてその先も、社会に迎え魅力ある
YOKOHAMAの神奈川大学として —

小熊 誠

神奈川大学学長

Aim of New

を伴う大学の取り組みにフォーカスする。

キャンパス移転は大学(学部)にとっても、大学(学部)がある地域にとっても非常に大きな影響をもたらすものであるが、一方において、大学教育の新たな可能性や展開へとつながる機会ともなり得る。

大学の責務として、社会に求められる人材育成とニューノーマル時代に対応したキャンパスの在り方についてどのように取り組んでいるのか。授業だけではない学生生活を含めた総合的な教育環境充実を図るため、新たなキャンパスではどのような教育方針や運営体制で具体的な計画を進めていくのか。授業や学生生活充実のための学生サービス、学内外の諸課題で地域社会にもたらすさまざまなシナジーについて、情報共有する機会としたい。

開かれた美の探求と創造のコミュニティ

山崎 剛

金沢美術工芸大学理事長・学長

グローバル教育機能を高めた新校舎

―2023年9月 池袋キャンパスを開設―

倉田 信靖

学校法人東京国際大学理事長・総長

新しい酒は新しい革袋に盛れ

―都心型ワンキャンパスの実現と新設4学部の発足―

大西 晴樹

学校法人東北学院院長、東北学院大学学長



都心移転で広がる 法学部教育の可能性

猪股 孝史

中央大学法学部長・教授

はじめに

中央大学は、創立130周年にあたる2015年に、その後の10年間を見据えて中長期事業計画「Chuo Vision 2025」を策定した。法学部の都心移転は、これに基づき。本学がそこに込めた企図は、ロースクールと連携して法曹教育制度を一体的に運用すること、そして、都心キャンパスで文理融合を展開することにあるが、法学部としては、都心移転の機会を捉えて学部改革を断行することにある。

1 ロースクールとの連携による法曹教育

2023年4月に法学部が茗荷谷キャンパスに移転すると同時に、ロースクールは、ビジネススクールとともに、駿河台キャンパスに移転する。多摩キャンパスと市ヶ谷キャンパスに離れて所在していた法学部とロースクールが地下鉄丸ノ内線一本でつながり、その間はわずか3駅という地理的・時間的な近接が実現することで、より密接に連携しながら、法曹教育をさらに強化し、一体的に運用できる環境が整うことになる。

すでに2019年度入学生から、法学部を3年で早期卒業した後、ロースクールで2年間学び、司法試験合格を目指す、いわゆる「3+2」（法曹教育の「一貫教育プログラム」）が開始している。ロースクールとの連携協定を見直すなどして、一貫教育プログラムそのものをさらに充実させる他、教員が相互に授業を担当することにより、法曹志望の学部学生がそのロールモデルとするロースクールの実務家教員が担当する学部開講のゼミや授業を履修するなど、身近に接して教育指導を受ける機会をこれまで以上に拡充・展開していくことが可能となる。

なお、多摩キャンパスで法曹・公務員養成を担ってきた

「炎の塔（多摩学生研究棟）」は、その機能を茗荷谷キャンパス移転後も維持する。中央大学法学部ならではの正課授業、法職講座、そして学研連という三位一体の法曹教育は、変わらず展開される。



茗荷谷キャンパス外観イメージ

2 都心キャンパスで展開する文理融合

都心に位置する理工学部（後楽園キャンパス）、国際情報学部（市ヶ谷田町キャンパス）と法学部との連携を強化し、文理融合を指向する学際的な授業科目を、2023年4月から共同開講する。これは、都心3学部の教員がそれ

ぞれに分担して授業を担当するというもので、オンライン授業（ハイフレックス授業）として実施される。法学部では、2023年度からの新カリキュラムで、「学問最前線」（1年次）、「学際最前線」（3・4年次）として開講される。

これは、総合大学ならではの強みを生かしたシナジーの創出として、都心キャンパス群において、学問の新たな扉を開こうとするものでもある。後楽園キャンパスは、地下鉄丸ノ内線でつながれた茗荷谷キャンパスと駿河台キャンパスとの中間に位置しており、日本比較法研究所が多摩キャンパスから2023年4月に移転する。もともと後楽園キャンパスには理工学部、大学院理工学研究科、理工学研究所、研究開発機構、研究推進支援本部が置かれていた。2020年4月にAI・データサイエンスセンター、2021年4月にはELSIセンターが開設され、さらに、産官学連携を推進すべく、産官学連携・社会共創フロアが整備される。複数の視点を融合させ、文理融合を指向する研究・教育の取り組みはすでに始まっているのであり、今後は、大学院法学研究科、ロースクール、ビジネススクールも含めた、新たな研究上のコラボレーションの実現が期待される。

3 都心で広がる・変わる学びのフィールド

東京は都心部にさまざまな機能が集中している。都心移転することで、学内・学外にわたり、また、正課授業・課外活動ともに、学びのフィールドが広がり、多摩キャンパスにおけるそれとは違ったものとなると考えられ、学びのかたちが変わることになると想定される。

アクセスのよい茗荷谷に立地することで、長い歴史と伝統を有する総合大学としてのネットワークを活用し、法曹・企業・公務など各界各層の第一線で活躍するOB・OGの協力・支援を得て、実務家による授業展開を、これまで以上に充実させることが可能となる。本学の卒業生（学員）のネットワークは全国的な広がりをもって組織化され、強い絆で結ばれている。このネットワークを活用するなどして、実務家を講師に招く授業は多摩キャンパスでも開講しているが、アクセス至便な都心に移転することで、その可能性・多様性が一段と増すことになるのは疑いがない。また、このことは、学外での学びとして、実務経験を積ませるインターンシップを拡充させることができる環境を整えることをも意味する。教室で理論を学び、現場で実務の

一端を学ぶことで、これらが車の両輪となって、バランスのよい視点、気付きを得させることが可能になる。こうした方向性は、建学の精神である「ジツチオウヨウ實地應用ノソウゾウ素ヲ養フ」を具現化するものでもある。現実には社会で生起する問題にきちんと向き合い、それを自らの力で解決することができるようになるために、実地で応用するための素、すなわち基礎となる力を身に付けさせようとするものだからである。

課外活動も、都心施設・機関を利用する機会が増えるであろうことが想定されることから、やはり多摩キャンパスにおけるそれとは違ったものとなり、学外とつながる可能性は格段に広がることになる。

なお、茗荷谷キャンパスには、文京区の公共施設等も併設されることになっている。地域社会に開かれた大学として、文京区等と密接に協力しながら、地域共生・社会連携を推進していくとともに、そうした活動に積極的にコミットしていくことが期待されている。

4 これからの大学教育・法学部教育

茗荷谷キャンパスは、全館に十分なLRI環境を完備し、

小・中教室から大・特大教室までのすべての教室で双方向型オンライン授業を実施するために必要な機材を配備してある。いうまでもなく、これからの大学教育のあり方として、オンライン授業の積極的展開を想定してのことである。

突如として見舞われたコロナ禍にあつて、2020年度、大学はオンライン授業の実施を余儀なくされたが、法学部は、もともと通信教育課程を正規の課程として有していたことから、通信教育課程のオンデマンドコンテンツやそのノウハウは共有財として大いに活用され、また参照されるべきものとなった。これらの知見・経験を踏まえ、法学部では、DXを最大限に推進し、Society 5.0時代に適合的な新たな大学教育のあり方を模索し、大学設置基準など制度的な条件はありつつも、対面授業とオンライン授業とをより効果的に組み合わせ、時間と空間に制約されない、多様な学びのかたちを提供することとしている。こうした方向は、正課授業だけでなく、課外活動も含めた学生生活全般にわたる教育・学修環境の充実につながるはずのものであり、そのための学生サービスの積極的な展開を目指そうとするものでもある。

他方で、オンライン授業にメリットがあることは別に、対

面授業の意味・意義が改めて認識された。オンライン授業か対面授業か、そのいずれかでないならばならないと画一的・硬直的に捉えるのではなく、教育効果の観点からそれぞれの特性を考慮して、知識・情報の伝達よりは、教員・学生の交流に重点が置かれるべき授業、少人数で展開される語学や演習等の授業は、対面授業として実施することになる。

法学部では、高校から移行する大学での新たな学びのための助走期間としての初年次教育の重要性に鑑み^{かんが}、とりわけ初年次演習をより丁寧^{ていねい}に展開し、充実させる必要があると考えた。1年生が正解のない問いに直面したときの戸惑いを解消し、「覚える」から「考える」学びへと導き、その後の専門教育へとつなげていくための初年次教育を、いかに実効あるものとするか。法学部は、1学年あたりの学生数が1千4百人ほどと大規模学部であるからこそ、教員と学生一人ひとりとの距離を近いものとするように、初年次演習は少人数クラスとして編成し、1年生のうちに学びのスキルをしっかりと身に付け、互いに切磋琢磨できる学修環境を用意し、教員の体制も整備することとした。

2023年4月、茗荷谷キャンパスで新たな法学部教育の試みが始動する。

ampus

「社会連携教育」の 新たなチャレンジ

村上 裕

関東学院大学副学長・法学部教授

1 社会連携教育による人材育成

VUCAの時代。ICTの加速度的進化や気候変動、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵攻などに端を発する解決すべき課題は、SDGsを例に挙げるまでもなく、世界規模で拡大を続けている。他方、ローカルにおいても、少子高齢化や人口減少等に起因する社会課題が山積している。予測不可能な不確実性の高い時代における人材育成は、高等教育機関における大きな課題のひとつである。

関東学院大学は、2014年に教育における社会連携を目的に、企業や自治体、地域などへのワンストップの窓口

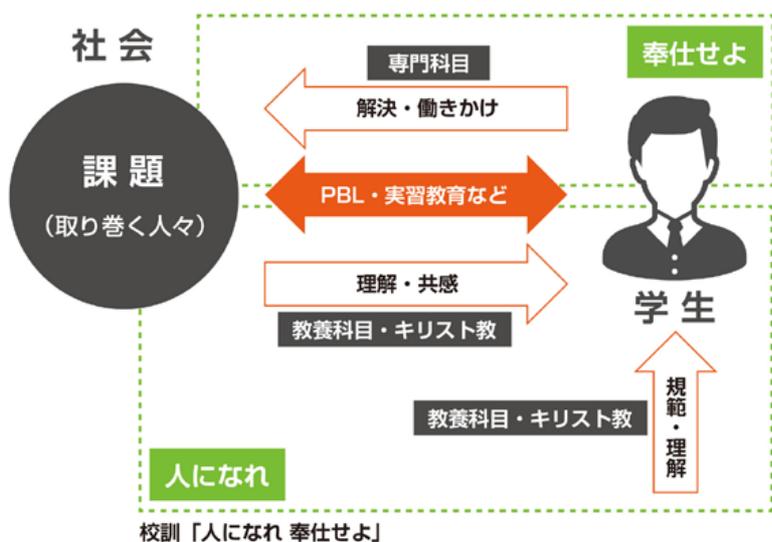
として社会連携センターを開設した。教室の中で学ぶ「理論」と、実社会をフィールドや題材とした「実践」の往復による教育モデルを「社会連携教育」と位置づけ、企業や自治体などと連携し、世代や肩書き、価値観、文化背景などが異なる多様な人々と協働しながら「実践」できる環境構築を推進してきた。社会連携教育は、実践のためのフィールドとして機能するだけでなく、高等学校におけるクラスなど、同質性の高い環境で教育を受けて来た学生たちが、異なる価値観や視点に触れることで、自分自身に足りない知識やスキルへの「気づき」を誘発し、主体性を涵養する機能も有している。

象徴的な取り組みとしては、株式会社三菱UFJ銀行、京浜急行電鉄株式会社、株式会社日テレアックスオンなど、11社の企業と連携した社会連携教育プラットフォーム「Kirbiz」を構築している経営学部や、13の自治体の首長や職員が1科目ずつ担当する「地域創生特論」を展開する法学部、3年次に全学生が、中長期インターンシップや、空き家再生プロジェクト、北京大学での中国語研修など、多様なプロジェクト型の科目に取り組む人間共生学部などが挙げられるが、全11学部が、各学問分野の特性に合

Aim of New C

わせ、さまざまな形で社会連携教育を推進している。

なお、これまででは、首都圏の企業や自治体が主な連携先となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの接続が一般化し、定着したことから、現在は、首都圏よりも先行して社会課題が顕在化している東北被災3県や、沖縄県との連携を強化し、学生がハイブリッドで実際の社会課題に対峙する機会を創出している。



関東学院大学における社会連携教育の構造

2 「横浜・関内」という立地

関東学院大学は、横浜南部の金沢八景及び、金沢文庫に2つのキャンパスを構え、長年にわたって教育・研究活動を行ってきたが、社会連携教育を推進するにあたって、交通利便性の点で大きな課題があった。そのため、交通利便性が高く、社会課題の多様性が豊富な横浜都心部への新キャンパス設置を構想し、「横浜市教育文化センター跡地活用事業」のプロポーザルに応募する形で、社会連携拠点となる新キャンパスを取得するに至った。

本学がキャンパスを新設する関内エリアは、横浜開港時には外国人居留地として発展した地域であるが、戦後は、一時的に港の施設が接収されたものの、民間貿易の拠点となった横浜港や、横浜市庁舎や神奈川県庁舎などの行政機能が集約されていたことから、商業と行政の街として再発展を遂げて来た。しかしながら、1990年代に、みなとみらい地区の開発の本格化や、横浜駅周辺エリアの再開発がはじまると、これらのエリアに投資が集中し、横浜市内における関内地区のプレゼンスは下降傾向となっていた。

2020年に横浜市庁舎の移転が決定すると、関内地区の空洞化がさらに懸念されていたが、みなとみらい地区の開発が概ね完了したこともあり、先行して再開発が進行していた5千名規模のアリーナ施設「横浜BUNTAI」に加え、旧横浜市庁舎跡地にエンターテイメント、イノベーション創出拠点としての超高層ビル建設、隣接する港町民間街区に超高層複合ビルの建設計画が公表されるなど、大規模な再開発事業が次々と発表されている。

関内地区は、その歴史的な経緯から、歴史的建造物が集積されている臨港エリア、青江三奈の「伊勢佐木町ブルース」で有名な伊勢佐木町や野毛などの大歓楽街、かつては「日本三大寄せ場」として知られた寿町、中華街や元町などの観光地、前述の大規模再開発に加え、横浜スタジアムや横浜BUNTAIといったスポーツビジネスの拠点、横浜公園や大通り公園などの緑の公共空間が集積されている関内駅周辺地区など、強烈な特色を持つエリアが徒歩圏内で複雑に入り組みながら隣接している。特性の異なる各地域が抱える社会課題も多様であり、11学部を擁する関東学院大学にとっては、各学問分野に応じた社会連携教育のフィールドとしても魅力的である。



上空から見た関内地区

3 キャンパスの構造

横浜・関内新キャンパスは、横浜DeNAベイスターズが拠点とする横浜スタジアム至近のJ-R関内駅前に立地している。地上17階、地下2階という構造であるため、当初、最上階から横浜スタジアムの試合が「観えてしまう」ことを期待していたが、東京オリンピックのために高さ31mのレフトウイング席が増設され、グラウンドが全く見えなくなってしまったことは、痛恨の極みである。

新キャンパスでは、社会連携教育を推進するため、学生、教職員、そして企業、自治体、市民が自然に交じり合うことを想定している。地上17階のうち、地下1階とエンタランスフロアには、ブックカフェなどの商業施設、2階は654名収容のテンネー記念ホールとギャラリー、4階にコワーキング・オフィスを設置して、市民に開放。キャンパスの一部を市民に開放することにより、学生の教育成果のアウトプットや情報発信の拠点としての機能を持たせている。コワーキング・オフィスには、リエゾン機能をもったマッチング・オフィスを併設し、教育や研究における連携や接続がスムーズに可能となる環境を整えている。

また、6階から8階のフロアは、用途に合わせて利用できるように、多様な形態・特徴をもった什器を配置したラーニングコモンズが広がっており、新キャンパスを修学キャンパスとする経営学部、法学部、人間共生学部コミュニ



654名収容可能なテンネー記念ホール

二ヶーション学科の学生だけでなく、さまざまな学部の学生が協働して学べる環境を構築している。

「自然に交じり合う」仕掛けは、学修環境だけに止まらない。新キャンパスを修学地とする4学科の研究室は、研



7階ラーニングcommons

究室棟へ全て集約した上で、学科単位ではなく、全て五十音順で配置した。

学部・学科の壁を越えて、研究者同士が自然にコミュニケーションをとれる環境を構築することで、研究面でのさまざまな連携、協働によるイノベーションの創出にも期待している。

4 横浜の街全体をキャンパスに

横浜・関内新キャンパスでは、17階建ての教室棟とは別に、近隣の民間ビル内に研究室を配置しているため、コーヒアワーやゼミナールなどで、教室と研究室の移動する際には、関内の「街」を移動する仕掛けとなっている。また、一般に、都市型キャンパスの場合には、いわゆるキャンパスらしい緑のある屋外スペースが限定的にならざるを得ないが、教室棟の目前には、広大な「大通り公園」が広がっているほか、横浜スタジアムの立地する横浜公園も至近の距離にあり、ロケーションに恵まれている。

さらに、前述の駅前エリアの大規模な再開発に加え、横浜の臨海部と関内エリアをつなぐ「みなと大通り」は、2

車線化の上、歩道を大幅に拡充する再整備が進行している。拡充された歩道には、ストリート・ファニチャーやキッチンカーの展開スペースが整備され、学生が、読書などの自習や、グループワークに活用可能な公共空間がさらに拡充される予定である。

新キャンパスでは、こうした恵まれた周辺環境を生かし、関東学院大学の教育活動がキャンパスから街へ「滲み出る」ことに期待している。空洞化が懸念された関東地区に、学生や学びが滲み出ること、街の活性化に貢献するとともに、大学のある街として、文化的な空気感を醸成していきたい。

2023年4月の横浜・関内新キャンパス開校が近づくにつれ、さまざまな事業主体から、連携や協働に関する提案や相談が寄せられ、協議や検討が進行している。ここで、先行している事例を紹介したい。新キャンパスには、大規模な学食を設置していないが、今秋から、新キャンパス開校に先立って、「バーチャル学食」企画をスタートしている。これは、横浜のデリバリー・プラットフォーム事業者と連携しながら、関内周辺の飲食店事業者に学生が提案・交

渉を行い、アプリで「ランチ」を注文できるシステムを構築する企画である。飲食店事業者を対象に提案、交渉を行うフィールドワークとしてだけでなく、周辺事業者に学生向けのサービスや商品を検討・開発を促すことで、「大学のある街」として、最適化されていくことにも期待している。

ポラティリティの高い時代。大規模な再開発が進む関東地区。変革の進む新しいキャンパス。学生には、これから大きく変貌していく横浜の街をフィールドとして、その社会的プロセスも体験しながら、成長して欲しい。



横浜・関内キャンパス 2023年4月開校

ampus

YOKOHAMAから未来へ

— 創立100周年そしてその先も、

社会に応え魅力ある

YOKOHAMAの神奈川大学として—

小熊誠

神奈川大学学長

はじめに

神奈川大学は今、2028年の創立100周年とその先の未来に向け、大きな変革の中にある。2020年度の国際日本学部新設、2021年度のみなとみらいキャンパス開設、2022年度の建築学部新設に続き、2023年度には理学部を湘南ひらつかキャンパスから横浜キャンパスに移転し、理学部と工学部をリニューアルするとともに、化学生命学部、情報学部を新設する。1928年の創立以来最大規模ともいえる改革により、2023年4月

には全ての学部が、開港から常に国際都市として世界と接してきたYOKOHAMAの地に集結することとなる。

1 みなとみらいキャンパス開設の意義

米田吉盛が横浜・桜木町に創立した横浜学院を前身とする本学は、京浜工業地帯で働く勤労青年の学びの場として、1928年にその歩みをスタートさせた。当時横浜には働きながら学べる夜間部の高等教育機関がなく、そのような若者のために米田は本学を創設したのである。以来、「質実剛健」「積極進取」、そして「中正堅実」の建学の精神のもと、多くの有為な人材を各界に送り出し、「人を造る」教育を実践してきた。

2021年4月に開設したみなとみらいキャンパスは、その本学誕生の地に隣接した場所にある。みなとみらい21地区は、近年、グローバル企業が次々に進出し、最先端の情報や技術が結集する先進エリアであると同時に、鎖国から開かれ世界との接点となった横浜港にもほど近く、日本の近代化の歴史を感じる場所でもある。そのような地に開設したみなとみらいキャンパスには、国際経営学科

Aim of New C

を擁する経営学部、外国語学部、国際日本学部というグローバル系3学部を集結させた。多様な背景を持つ多くの「人」が集い、「知」が交流し、国際社会の変化に対応しうる真の国際人を育成するに相応しい場所として、創立100周年に向けた改革のスタートとなる新キャンパスを開設したのである「図1」。



【図1】 知の交流拠点「みなとみらいキャンパス」

2 生きた学びの宝庫YOKOHAMAをキャンパスに

みなとみらいキャンパス内には、随所に学びへと導く仕掛けが施されている。ガラス張りの教室やラーニングコモンズなどの自習スペースが各階に整備され、自ら学ぶ意欲を高めるつくりになっている。高層階には3フロアごとに一体となった吹き抜けがあり、書棚やプロジェクター、スク

リーンを備えたプレゼンフィールド「図2」として、講義や研究発表、ディスカッションなどに活用され、学生間、学生と教員との活発な意見交換が生まれやすい環境を創り出している。11階には全ての学部の教員が集い憩うことのできる環境を施した教員専用ラウンジを設置し、何気ない会話や自然な交流から、学部を超えた新しい発想や思考が生まれ、総合大学の力を一層強める場となっている。

低層階に配置された図書館では、日本初のスマートフォンアプリによる図書貸し出しを実現。書籍はあらゆるフロアに配置され、いわばキャンパス全体が図書館となっているため、学生が自然に本を手取る光景をあちこちで見ることができるといえる。

このキャンパスにおける学びの特徴は、「街ごとキャンパス」にある。キャンパス近隣には官公庁をはじめ、日産自動車本社や資生堂、村田製作所などの世界的企業が集積し、美術館などの文化的施設も数多く存在する。このような環境を活かし、地域全体をキャンパスととらえた教育を展開している。学生たちは周辺企業や施設等との連携によるPBLの実施など、さまざまな研究やフィールドワークを通じ、具体的な課題解決に取り組むことで、実

社会に出る前に、実践的な課題解決能力を身につけていくことができるのである。

経営学部のエクスビジネスプログラムは、クリエイティブに課題解決できる人材育成を目指す分野横断型のプロジェクトで、異分野の教員が共同で授業を担当することにより、さまざまな角度から問題にアプローチする能力と思考プロセスを養う。このプロジェクトの参加学生は近隣企業とのコミュニティーを形成し、社会人との交流を図っている。また公募制自己推薦入学試験制度の出願要件とも連動させるなど、入学前から卒業後の活躍までを見据えたプログラムとなっている。

一方、横浜キャンパスにおいても、地域の生の声を聞き、課題を浮き彫りにした上で、住民とともに解決策を模索する学びの機会が豊富に存在する。例えば、横浜キャンパスの最寄り駅である東急東横線の「白楽駅」から延びる六角橋商店街では、学生が学部学科の垣根を超えて地域住民とともに認知症についての啓発活動などさまざまな活動を行っている。また、神奈川県住宅供給公社との連携・協定のもと、高齢化の進む団地を男子サッカー部の寮とし、学生が住民と共同生活をしながら、防災訓練や

花火大会といった行事、スマホ教室の開催など、地域の活性化やコミュニティーの課題解決に取り組んでおり、学生にとっても貴重な学びの場となっている。

このように、教科書や机上で学ぶだけではなく、企業が直面する現実や住民の悩みを直接知るからこそ、学生は「自分事」として主体的に課題に向き合うことができ、何を解決すべきかという本質を見抜く力や、実践的な課題解決能力を身につけることができるのである。

3 社会連携の取り組み

みなとみらいキャンパスの特徴の一つは、「社会に開かれたキャンパス」である。低層階には、地域の交流拠点「ソーシャルコモンズ」を設置しており「図3」、観光ラウンジが主催する航空会社等との連携によるPBLプログラムを実施したり、3Dプリンター等を設置した「ファブラボみなどみらい」の一般開放を行ったりしている。ファブラボではさまざまな課題解決に向けたワークショップの開催などにより、地域、企業、学生の接点を創出。事業創出のきっかけとなることも視野に入れている。

みなとみらいキャンパス開設と同時に、ソーシャルコモンズに設けられた「社会連携センター」は、企業や団体、行政機関との連携を強化し、地域、日本、国際社会における諸課題を解決し、新たな価値を生み出すオープンイノベーションのきっかけを創発する役割を担っている。自治体、企業、小・中・高等学校、他大学、地域住民などあらゆるステークホルダーとの連携の総合窓口を担い、各種ニーズに対応する実施主体組織への接続または連携の検討・推進を行う。

2021年度は、横浜市との臨海部における連携協定や鎌倉市との包括連携協定をはじめ、自治体・団体との関係を一層強化した。以前より包括連携協定を締結している神奈川県とは、同県が推進する「かながわSDGsアクション」の一環として、コロナ禍による生活困窮者への支援を実施している。

また、SDGs達成に向けた、産官学民連携のプラットフォーム事業にも力を入れるほか、イノベーション創発を目的とした生涯学習プログラムも豊富である。起業志望者や企業の新規事業担当者を対象とし、日本を代表する起業家などからビジネス戦略などを学ぶ実践型のプログ

ラムを開講している。



【図2】3フロアごとに一体となったプレゼンフィールド



【図3】交流拠点「ソーシャルコモンズ」

4 理工系学部の再編とキャンパス集結

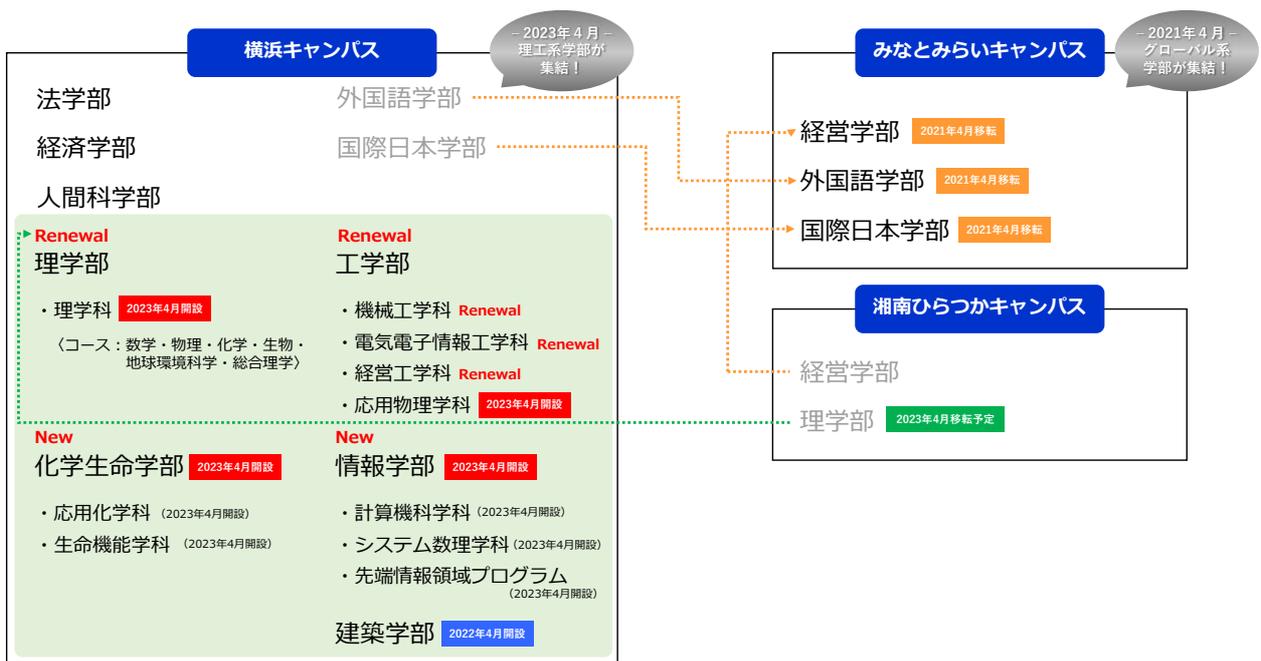
教育組織の改革も進めており、2020年度の国際日本学部、2022年度の建築学部新設に続き、2023年度には理工系学部の大幅な改編が行われる。

これまで湘南ひらつかキャンパスにあった理化学部を横浜キャンパスに移転するほか、化学生命学部と情報学部の新

設に加え、理学部に理学科、工学部に応用物理学科を設置することにより、前述の建築学部と合わせ、理工系5学部全てが横浜キャンパスに集結することになる「図4」。これにより、学科の垣根を超えた横断型教育プログラムの導入をはじめ、文理融合型の総合大学の強みを活かした他学部の授業の受講など、大きく学びの幅を拡げることが可能となる。

本学では、飛翔高度日本一を達成したハイブリッドロケットや世界最速記録の宇宙エレベーターなど、国内外の記録を持つ研究も盛んに行われているほか、特許保有件数は私立大学トップクラスで、その特許技術を活用したコスメティックブランドも注目されている。今後は、理工系の英知を結集し、これらの研究をさらに加速させるとともに、さらなる世界レベルの研究・教育の実現に向け、横浜から新たな一步を踏み出したいと考えている。

横浜キャンパスには、創立当初から約90年の伝統を持ち、地方自治など社会の要請にも対応してきた法学部、「ゼミの神大」を象徴する研究力と高度情報化への対応など時代に合わせた柔軟さを持つ経済学部、人間を「こころ」「からだ」「社会」の側面から多角的に解明する人間



〔図4〕 学部とキャンパス

科学部も立地しており、理工系学部とのさらなる相乗効果が期待されている。

2023年度以降は文系・理工系合わせて約1万8000人の学生がYOKOHAMAエリアで学ぶこととなる。横浜キャンパスとみなとみらいキャンパスは、電車一本で移動が可能であり、街全体をキャンパスとして展開される教育や研究、その他の活動が学生にもたらす効果は計り知れない。横浜には伝統的に多種多様な文化を受け入れる風土が根付いており、キャンパス集結により、その横浜が持つ奥深さ、幅広さなどの地域特性を最大限に活かした学びが展開できると考えている。

5 YOKOHAMAから未来へ

しかし、真に重要なのは、キャンパス新設や施設整備などの外的な質を高めることだけではなく、社会の変化に対応する教育、実質的な教育の質の改革である。

創立者の米田吉盛は、学問を中心にして人間形成を行うことを、大学の本来在るべき姿と述べている。本学は伝統的に全国各地から学生が集う大学であり、学生たちは

多様な価値観に触れることで成長する。創立以来行われてきた卓越した研究の英知に基づき、教育重視という伝統を堅持しながら、キャンパス集結により、歴史と先進性の両方を備えた国際都市・横浜に立地する全国型の総合大学というメリットを活かし、地球規模あるいは地域社会の課題解決に対し、世界的な視野から論理的・科学的に思考できる人材育成を行い、学修者目線に立った教育の在り方について真摯に向き合っていく必要があると考えている。

現在、世界に目を向ければ、新型コロナウイルスの流行、環境問題、紛争などによる不安定な国際情勢など、地球規模の解決困難な諸課題が山積している。高等教育機関にはその英知を結集し、これら諸課題を解決に導く教育や研究を進めていくことが求められる。本学は引き続き、学生の皆さんと教職員とのつながりを深める教育研究に関するさまざまな改革を全学的視点から進め、「先進的な知の拠点」として、そして「YOKOHAMAにある世界標準の大学」として、社会とともに歩んでいく覚悟である。

ampus

開かれた

美の探求と創造のコミュニティ

山崎剛

金沢美術工芸大学理事長・学長

1 開かれたキャンパス

金沢美術工芸大学の現キャンパスには正門が無い。本館の正面に向かって校地を眺めると、入り口としての門も、内と外を隔てるフェンスも無いことに気づくだろう。けやきの木々に彩られた校庭を、ときおり近所の保育園の園児たちが乗り合いカートで散策している。校舎に入ると廊下の壁にピクチャーレールがあり、まるで部屋のように、広い廊下がギャラリーの役割を果たしている。ここで学生が作品等を展示し、教員による講評が行われ、廊下という空間ゆえに人が通り、学内外の人が展示を目にする。

その一方で、学生たちの日々の学びは、適切に閉じられ

た環境のもとで行われている。素材を知り、技を磨くためには、自己と向き合うことが大切だからである。大学の学びは、良い意味で社会から一定の距離を保ち、専門のスキルを磨く貴重な時間である。

新キャンパスにも門やフェンスが無い。校地正面の道路を挟んだ向かい側には今年7月に開館した新石川県立図書館があり、江戸時代初期につくられて今も名勝・兼六園に水を運ぶ辰巳用水が校庭の傍らを流れ、桜並木のあがる遊歩道が整備される。校地に立ち入り、通り抜けができるのは、現キャンパスと同じで、より多くの人が縦横にキャンパス内を行き交うことになる。校舎群の中央を貫くメインストリート「アートプロムナード」沿いの1階には、アート commons と称する展示室が点在し、そこから校舎の2階に上がると、約600㎡の長く広い廊下が現れる。ここも照明や可動壁を備えるアート commons であり、現キャンパス同様、学生が作品等を展示し、教員による講評が行われ、廊下という空間ゆえに人が通り、学内外の人が展示を目にすることになる。

開くために適切に閉じ、そして開く。「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」をコンセプトとする新キャンパスの

Aim of New C

設計において最も留意したことである。だから何よりもまず、適切に閉じられた環境として、映像を含む美術・工芸・デザインの素材と技を網羅し領域を越えて活用できる新施設の共通工房、各専攻の実習室や演習室、教養や語学のための講義室など、基盤的な教育施設の充実を図る。その上で、アート commons を設え、開かれた環境を創出する。

2 “共通” という理念

金沢市は2013年度に「世界の交流拠点都市金沢重点戦略計画」を策定し、金沢美術工芸大学の移転を重点施策と位置づけ、2016年度に「移転整備基本構想」をまとめ、整備方針を「未来を担う人材育成拠点」、「世界に飛翔する美と知の研究拠点」、「地域に開かれた文化芸術の交流拠点」と定めた。そして、私たちは新キャンパスのコンセプトを「開かれた美の探求と創造のコミュニティ」とした。その中心にあるのは、共通（コモン）という理念である。

本学の歴史をひもとけば、領域横断を許容する教育、社会や世界との共創を希求してきたことがわかる。「最大の眼目はなんといっても、各専攻の垣根を低くし、ともす

ると陥りがちな学内のセクシヨナリズムの弊害を取り除くことであった。それにより学生の主体的な学習意欲を引き出し、彼らのより広範な美術領域の学習体験を可能とし、同時に教員の側の協力体制と教育環境の改善が図られるものであった」（『金沢美術工芸大学五〇年史』）。これは1993年の共通造形センター発足時を振り返る言葉で、学生が既存の領域の間を行き来し、こうした環境が社会や世界と繋がる機会を育み、社会連携や国際交流の場となることを夢見ていた。

理念は2023年10月 共用開始の新キャンパスに引き継がれる。アート commons と共通工房はその象徴的な存在である。是非、私たちのキャンパスを訪れてほしい。可視化された日々の学習成果を垣間見る多様な通行人の一人として。



実施設計パース「アートプロムナード」
SALHAUS (サルハウス)・カワグチテイ建築計画設計共同企業体

グローバル教育機能を高めた 新校舎

―2023年9月池袋キャンパスを開設―

倉田 信靖

学校法人東京国際大学理事長・総長

1 新たな歴史を刻むキャンパス開設

1965年に商学部のみ単科大学として創学した東京国際大学は、現在6学部(商・経済・言語コミュニケーション・国際関係・人間社会・医療健康学部)、4研究科(商学・経済学・国際関係学・臨床心理学研究科)を擁する総合大学となり、約1400名の留学生を含む6000名を超える学生が在籍している。キャンパスは、埼玉県川越市に第1、第2キャンパス、坂戸市にスポーツ教育の拠点となる坂戸キャンパスを設置し、本学の教育理念「公德心を体した真の国際人の養成」に基づき、英語

教育、スポーツ教育を柱に教育活動を展開している。

本学は、新たに2023年9月、都市型グローバルキャンパスとして、池袋キャンパスを開設する。創学60年を目前とするキャンパス開設により、新たな歴史を刻みながら教育活動を推し進めていくことになる。多国籍の人・企業、情報が集中する都心での開設により、海外の最先端の研究への接点もこれまで以上に増え、世界各国から教員・研究者を招き、知の交流拠点、国際ブレイン・サーキュレーションを構築し、池袋キャンパスを本学のグローバル教育の拠点とする構想である。

2 池袋キャンパスの概要

池袋キャンパスは、「サンシャインシティ」に隣接し、地上22階建てで、延べ床面積は約3万5000平方メートル、JR池袋駅からは徒歩12分、最寄りの東京メトロ池袋駅からは徒歩4分のアクセスである。川越の第1、第2キャンパス、坂戸キャンパスとも電車1本で結ばれる。

本キャンパスでは、世界各国から集う留学生と日本人学生が共に学び、学生数約4000名のうち、留学生が

100カ国、約2000名となる構成を目指している。国、地域に偏りのない留学生の受け入れで、真の異文化理解力を育み、国際社会で活躍できる人材を養成する。開設に伴い、移転する学部、大学院、プログラムは「図1」の通りである。

■学部	
学部	学科・コース
商学部	データサイエンスコース グローバルデータサイエンスコース
経済学部	経済学科
言語コミュニケーション学部	英語コミュニケーション学科
国際関係学部	国際関係学科

■大学院	
商学研究科	博士課程(前期)
経済学研究科	
国際関係学研究科	

■プログラム	
E-Track (English Track Program)	【学部・大学院】

【図1】移転学部・大学院・プログラム

3 知の交流、国際共修の推進

本学の特徴の一つは、教育理念に基づいた「国際性」に

ある。

イギリスの高等教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション(TH E)の「TH E世界大学ランキング日本版2022」の国際性ランキングで、首都圏の大学では第4位、全国の大学では第11位と評価され、この分野で本学は毎年上位にランクインしている。調査は、「外国人学生の比率」に加え、「外国人教員の比率」、「日本人学生の留学比率」、「外国語で行われている講座の比率」が指標となっており、いずれの指標も本学のグローバル教育を特徴づけるものとなっている。

池袋キャンパスでは、本学独自の英語教育組織G T I (Global Teaching Institute)が教育の柱の一つである英語教育を実施。G T Iには、50名を超えるネイティブ教員が所属し、アメリカの語学教育の手法を取り入れ、レベル別少人数制授業を展開していく。

また、各国から留学生を迎えるため、カリキュラム面では、英語で学ぶ英語学位プログラムE T Track (English Track Program)を経済学部、国際関係学部、商学研究科、経済学研究科、国際関係学研究科に整備している。これにより日本人学生も、E T Track科目を英語で履修

し、語学力を高めながら専門科目の知識も修得することができる。また、逆にE-Track生が日本人学生のカリキュラムの科目を履修することもできる。日本人学生とE-Track生とが共に学ぶジョイント科目なども設置され、多様性を学び、互いの文化を尊重しながらディベートスキルを高める国際共修を推進している。多様なバックグラウンドをもつ学生との学びを通じて得た素養は、真の国際人として国際社会で活躍するための力となる。

さらに、学生自らが国際社会を見据えたキャリアデザインを形成できるよう、グローバル展開する企業の実務家を講師に招き、データサイエンスなどの実践連携科目なども開講し、国際ビジネスの場で即戦力となるような人材を養成していく。企業との接点がこれまで以上に増え、企業に本学の学生を見てもらえる機会も増える。

4 文化の交流、国際感覚を養う施設

池袋キャンパス内には、「茶室」と「International PLAZA(仮称、以下、仮称を略す)」を整備する。日本と海外、一方だけではない双方向の文化の交流で国際感覚

を養い、本学の「国際性」を一層際立たせる。

「茶室」は、日本文化を伝える施設として、小間席、広間席、立礼席りゅうれいの3タイプを整備。露地の植栽にもこだわった本格的な茶室で、日本の文化や精神にふれ、「和の心」への理解を深め、「公德心を体した真の国際人」としての素養を磨いていく。

「International PLAZA」は、プレゼンテーション専用スペース「プレゼン&レビュー」を備え、気軽に英語を实践できる英語学習の拠点となる。学生はGTYによる英語授業を受講し、「International PLAZA」で復習、練習ができる。授業と連携し、循環する学習支援システムの構築で、学生の学修を後押しする。さらに、日本人学生と留学生とが、日常的に互いに多様な価値観に触れることができる学生交流エリアとしての役割も担うことになる。

また、留学にも力を入れており、姉妹校のウィラメット大学(アメリカ・オレゴン州)と連携した本学独自の留学プログラムASD(American Studies Program)を展開している。加えて、交換留学を推進する世界的な組織ISEP(International Student Exchange

Program)に加盟する日本の8大学のうちの1つであり、多様な留学プログラムで学生の留学を支援している。留学を予定している学生は渡航前に「International PLAZA」を利用することで、留学に際し万全の準備をして臨むことができ、成果の高い留学が可能となる。また、現在のようなコロナ禍で海外留学が難しい状況でも、キャンパス内留学の役割を果たし、キャンパスにいなながら世界を身近に感じることができる。

5 世界の大学に並び立つ大学を目指して

本学は世界各国から留学生を迎え、母国の名だたる大学に遜色のない教育内容、施設を整え、世界の大学に並び立つ大学となることを目指している。

池袋キャンパス開設後は、川越とのキャンパス間でオンラインなどを活用したシームレスな授業運営、本学の「国際性」を象徴する行事の一つであるインターナショナルフェスティバル(学園祭)などによるキャンパス間交流、施設の相互利用の促進などを通じ、物理的な距離を超えた一体感を醸成し、大学全体で本学の教育理念「公德心を体した

真の国際人の養成」をさらに推し進めていく。

このような取り組みで、人間社会の将来性に寄与する、あるいはリーダーとなる人材を、国籍を問わず育て、国内はもとより広く国際社会に貢献する教育機関となることが本学の使命である。



池袋キャンパス外観(パース図)

ampus

新しい酒は新しい革袋に盛れ —都心型ワンキャンパスの実現と 新設4学部が発足—

大西 晴樹

学校法人東北学院院長、東北学院大学学長

はじめに

東北学院大学は、宮城県仙台市青葉区、泉区、多賀城市に所在し、学部6学部16学科、大学院6研究科11専攻に約1万1千人の学生・院生を擁する東北・北海道地区最大の私立総合大学である。プロテスタント改革派のアメリカ人宣教師W・ホーイと横浜バンド出身の日本人牧師押川方義によって1886年に開設された仙台神学校に淵源し、その5年後には、キリスト教主義の普通中等・高等教育を施す「東北学院」(North Japan College)に名称変更した。1949年、新制大学に昇格し、東北学院

大学となった。開設が第二高等学校よりわずかに早く、20万人に達する卒業生を送り出し、卒業生が地元の各界において活躍していることから、東北の人々から「学院大」の呼称で親しまれ、今日に及んでいる。

1 中長期計画「TG Grand Vision 150」の制定

創立130周年を迎えた2016年、学校法人東北学院は中長期計画「TG Grand Vision 150」を公表した。中長期計画は、「ゆたかに学び 地域へ世界へよく生きる心が育つ東北学院—」を合言葉に、2036年に迎える創立150周年までを1期5年、4期にわたり実行し、創立150年の東北学院の将来像を明らかにしようというものである。第1期から始まる中長期計画の目玉が「東北学院大学キャンパス整備計画」(大学アーバンキャンパス)なのである。

東北学院大学は、「地域一番店」の暖簾に依拠して、世紀末までは順調に発展してきた。新制大学とはいえ旧制の専門学校の流れを汲む文学部と経済学部。特に英文学科を含む文学部は宣教師によって設立された大学の

Aim of New C



地域と共創する都市型キャンパス「五橋キャンパス」

ブランド・イメージを継承する看板学部であり続けた。1962年、高度経済成長下におけるエンジニアの需要に応えるべく多賀城市に設置された工学部。1965年、東

北地方において東北大学以外で初めて設置され、独占的地位を享受した法学部。1988年、仙台郊外の泉キャンパスに文系1・2年生を移し、翌1989年に設置された教養学部。そして、2009年、経済学部経営学科が学部として独立した経営学部の6学部である。

ところが、今世紀に入り、少子高齢化、人口減少社会が顕著となり、とりわけ東北地方における人口減少率が他の地域を大きく上回るようになると、東北学院大学の志願者は減少傾向に転じた。そればかりでなく、東北6県はもとより、北海道、新潟県、北関東各県からも志願者を集めていたのに、いつの間にか、宮城県、しかも仙台市出身の入学者の比率が高まる傾向が強くなり、東北学院大学は停滞期を迎えていた。

2 都心型ワンキャンパス

東北学院大学は、仙台都心つちどいにある土樋キャンパスつちひに文系3・4年生4千人、仙台郊外の泉キャンパスに教養学部と文系1・2年生の5千人、多賀城市のキャンパスに工学部2千人の学生が学んでいる。

「TIG Grand Vision 150」において「東北学院大学キャンパス整備計画」を公表した理事会は、都心におけるキャンパス用地の取得に積極的に動いた。まず東北大学から土樋キャンパス隣接地を取得した。これにより、都心にある土樋キャンパスは、約4.2ヘクタールから約5.5ヘクタールへ拡張した。取得地には、東北・北海道地区最大のアクティブラーニング施設を収容した21世紀建築が建てられ、本学の三校祖の一人であるW・ホーイ宣教師にちなんで「ホーイ記念館」と命名された。

また土樋キャンパスから徒歩8分ほどの場所にある仙台市立病院跡地の活用に関わる事業者公募に応募して、2016年12月、仙台市から事業者として選定された。これにより、仙台駅から1駅の地下鉄南北線五橋駅直結の約1.7ヘクタールの土地を取得することができた。その後は建築計画に関して仙台市の条例に基づく周辺住民への説明会を経て、株式会社竹中工務店を主な施工者として建築工事が始まった。これが、来年2023年4月に供用を開始する五橋キャンパスである。五橋キャンパスの供用により、仙台郊外の泉キャンパスと多賀城市にある工学部のキャンパスを閉鎖し、両キャンパス所属の7千人の学生が

新キャンパスに移転。本学の全1万1千人の学生が、都心に位置し、相互に行き来のできる土樋・五橋地区のワンキャンパスに集約できるようになった。

大都市における都心型キャンパスといえば、ビジネスビルやホテルのような高層棟1棟型の校舎をイメージするが、五橋キャンパスには、4棟の校舎を建てることのできた。ランドマークの役割を果たす16階建ての高層棟は、73メートルの高さであり、16階のラウンジからは仙台市内はもとより、太平洋と蔵王を一望できる。2階から5階に設置されるアクティブラーニングの施設は、ホーイ記念館の1.5倍の規模である。本棟は本学三校祖の一人で、東北学院中興の祖であるD・シュネーダー宣教師にちなんで「シュネーダー記念館」と命名された。キャンパスの中央に位置するホール棟は、1階が学食、その上は、千人収容の多目的ホールである。泉キャンパス礼拝堂にあるフランスのアルフレッド・ケルン社製作のパイプオルガンを移設し、大学礼拝が行われるが、地下鉄直結型のホールとして市民にも開放される。こちらは本学三校祖の一人である押川方義牧師にちなんで「押川記念館」と命名された。押川記念館と向かい合っているのが講義棟である。7階

建てであるが、授業終了時の混雑を回避するために、エスカレーターは最上階まで通じている。また一番奥には、主に工学部の教育・研究施設が入る研究棟が建ち、研究室と実験室が対になったユニットが配列されている。なお、キャンパスとして1つのまとまりをもたせるために、4つの校舎の2階部分はTGUリングというペデストリアンデッキ(回遊路)で結ばれている。



学生・建物をつなぐ回遊路「TGUリング」



バツグンの利便性 仙台駅から徒歩15分、地下鉄直結の「シュネーダー記念館」

3 教学改革への道

東北学院大学において、教学改革が進展したのは、2008年に中央教育審議会大学部会により「学士課程教育の構築に向けて」が発表された時である。大学のグローバル化、ユニバーサルが進行する中で、大学の個性化や教育の質保証を求め、「学士力」の内容を明らかにした答申は、キリスト教による人格教育を「建学の精神」とする本学の教養教育における改革を促した。その結果、「TGベーシック」科目という全学共通科目群が誕生し、コミュニケーション力、論理的思考力、問題解決力、市民としての社会的責任を教えるカリキュラムが組まれた。

また、中長期計画「TG Grand Vision 150」を実行するための学内組織改革も進展した。教学改革に関して、理事会は責任を逃れるために無関心であり、教員は、自分たちの利害関係組織でもある学部教授会の権限を盾に、大学評議会、連合教授会という全学的な意思決定機関において相互に牽制し合い、教学改革は一步も進展しないというのが伝統主義的な大学によく見られる組織的構図である。しかしながら、東北学院大学においては、

教学改革に関して、全学的な全学協議会でも全学教員会議でもなく、学長のイニシアティブの下に大学と法人が意見を交換する「教学改革推進委員会」が意思決定機関であり、毎週開催されるようになっていた。もちろんこれは、大学の機関なので、理事長以下法人役員の出席はオブザーバー参加であるが、意見交換が日常的になされているので、委員会での決定が理事会においても尊重されるという安心感がある。学長、副学長、主な教員部長という大学執行部と学部長との合議は、教授会相互の利害対立を含みながら、それを乗り越えて、教学改革上のエンジンの役割を果たしている。

4 新学部設置までのプロセス

私は2019年4月に大学改革の先鞭をつけた松本宣郎学長の後任として学長に就任した。就任後、東北学院大学が抱えている諸課題をブレイクスルーするための3つの諮問を教学改革推進委員会に投げかけた。「教養教育に関する諮問」「新学部に関する諮問」「国際教育に関する諮問」がそれである。

(1) 教養教育に関して

TGベータシックという新しい科目群ができたものの、教養教育の新しい試みは、不思議なことに主な担当部署であるはずの教養学部の外側で組織化されていた。1991年の大学設置基準の大綱化以来、教養教育は全学部に通ずる全学共通科目として、全国の大学において侃々諤々の議論が繰り広げられ、各大学は、担当組織の再編を余儀なくされた。本学において、教養学部は教養教育も担当しているが、「教養」という普遍的利害と、「学部」という特殊的利害の分裂の只中に置かれていた。

(2) 新学部に関して

教養学部は、学部としては人間科学科、言語文化学科、情報科学科、地域構想学科という4学科で構成されており、教員はいずれかの学科に所属している。それぞれの学科の教育において、少人数教育の利点を生かして、きめ細かい指導がなされており、高い評価を得ている。

(3) 国際教育に関して

「英語の東北学院」という対外的評価に比して、留学生のインバウンド、アウトバウンドの実績が数あるキリスト教大学の中でも少ない。英語だけが国際語ではない、東北

という地方において保護者の費用負担が大変だという声があるが、グローバル化の波は、否応なしに地方にも押し寄せている。世界的な視野を備え、英語であれ、アジア諸言語であれ、コミュニケーション能力を有する人材が必要である。

3 諮問に対する答申は、教学改革推進委員会で承認された。それを受けて、2020年11月6日に「3つの答申を踏まえた(学長)提案」として、新たな4学部・5学部の届出による設置を、新キャンパスが供用を開始し、「ワンキャンパス」となる2023年4月に実現することを提案した。すなわち、地域総合学部地域コミュニティ学科・政策デザイン学科、情報学部データサイエンス学科、人間科学部心理行動科学科、国際学部国際教養学科である。そのため教養学部4学科、新学部と専門が近い経済学部共生社会経済学科、工学部情報基盤工学科が再編の対象となった。

同年11月18日に教学改革推進委員会で承認され、2021年1月より教学組織改編推進室を設置し、多くの時間を費やして学長提案を説明し、教授会の同意を得た。その際、各キャンパスに出向いてのキャンパスタウン

ミーティングの開催、文書で寄せられた膨大な質問に対する回答など懇切丁寧な説明を心掛けた。全学教員会議において了承された後、新学部設置準備委員会が組織され、3つのポリシー、そして教育課程が作成された。その後は、学部改組全学委員会(議長Ⅱ学長)における調整を経て、2022年8月、設置届が文部科学省に受理された。

おわりに

新学部発足の陰に隠れているが、一連の教学改革の中で、これまでの学部縦割の大学教育に横断を刺すために、全学教育機構を新設し、機構の下に教養教育を主に担当する教養教育センター、新しい大学教育をリードする高等教育開発室を設置した。時代の要請や地域の課題を担う学際的な新学部新学科と並んで、これからの本学の可能性を切り拓くことが期待される。東北学院大学は、2023年4月から、従来の3キャンパス(土樋、泉、多賀城)6学部16学科から都心型ワンキャンパス(土樋・五橋)9学部15学科へと大きく変わることになる。